

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺地 實
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	15,826,743	18,730,153	29,089,800
経常利益 (千円)	379,139	596,839	392,208
四半期(当期)純利益 (千円)	266,699	450,177	227,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,671	453,690	178,996
純資産額 (千円)	3,703,564	4,195,207	3,577,154
総資産額 (千円)	14,696,457	17,017,026	13,854,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.99	67.73	35.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.20	24.65	25.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	794,636	1,198,923	571,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,144	16,468	359,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,922	536,407	204,386
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,113,473	1,412,333	766,211

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.38	30.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アシードホールディングス株式会社）及び子会社6社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム、不動産運用を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<自販機運営リテイル>

第1四半期連結会計期間より、コーヒーサービス（カフェスコ）を「飲料サービスシステム事業」に区分することといたしました。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

<飲料製造>

平成23年4月1日付をもって、宝積飲料株式会社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、主な事業内容の変更はありません。

<飲料サービスシステム>

第1四半期連結会計期間より、従来「自販機運営リテイル事業」に区分されていたコーヒーサービス（カフェスコ）を含めるとともにセグメントの名称を「飲料サービスシステム事業」に変更しております。これに伴い、主要な関係会社は、アシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社及びアシードブリュー株式会社となりました。

<不動産運用>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により大きく落ち込んだ購買意欲や自粛ムードに回復の動きが見られたものの、欧米諸国の債務問題を背景とした円高の進行に加え、原発問題を起因とした電力供給問題が長引いたことにより、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が一段と加速化しております。また、福島第一原発事故を起因とした電力供給不安の広がりに伴い、自販機の使用電力に対する問題（本質的にはアウトドアロケーションにおける自販機の過剰設置）がクローズアップされてきており、自販機産業はこれまでの量的拡大から差別化を重視した質的向上への転換が求められております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き各事業における収益性の向上に取り組むとともに、株式交換により子会社化した宝積飲料株式会社の事業価値向上に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,730百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は598百万円（前年同四半期比49.5%増）、経常利益は596百万円（前年同四半期比57.4%増）、四半期純利益は450百万円（前年同四半期比68.8%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお当社グループは、第1四半期連結累計期間よりセグメント区分の変更を行っております。セグメント区分に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

自販機運営リテイル事業

自販機運営リテイル事業においては、飲料販売の最需要期にあたる7月初旬から9月上旬にかけて東京電力株式会社による電気の使用制限を受け、東京電力管内の自販機については前年比25%節電や販売停止等の自主規制を実施した結果、オフィスや工場を中心に厳しい販売状況となりました。このような状況のなか、当社グループでは自販機の過剰設置による環境問題の解消と消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に推進し、他社との差別化を図りました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は11,565百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は390百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

飲料製造事業

アシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場においても、飲料製造の最需要期にあたる7月初旬から9月上旬にかけて東京電力株式会社による大口需要家の電力使用制限（前年比15%節電）に伴う生産調整により、大幅な減産と諸経費の増加を余儀なくされました。しかしながら、新たに子会社となった宝積飲料株式会社の志和工場（広島県東広島市）においては、当社グループを挙げて取り組んだ自社ブランド飲料の製造販売が好調に推移するとともに、大手飲料メーカーや各ブランドオーナーからの受託製造も順調に推移し、製造数量は前年同四半期比119.4%と大幅な増加となりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は6,831百万円（前年同四半期比88.4%増）、セグメント利益299百万円（前年同四半期比175.2%増）の増収増益となりました。

飲料サービスシステム事業

パチンコホールのお客様に対して、自販機のソフト化によるサービス価値を高め、カップ飲料自販機の利便性を向上させる「アオンズ・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージやイベント告知等を刷り込める新カードの販売強化に取り組みました。また、オフィス等のコーヒーサービス（カフェバー）につきましては、コーヒーの味と品質の更なる向上を図り、遊技場等のコーヒーサービス（カフェスコ）につきましては、不採算店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドを実施いたしました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は300百万円（前年同四半期比10.4%減）、セグメント利益31百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等の稼働がありました。これまで賃貸で運用しておりました宇都宮飲料工場の隣接土地及び建物を飲料製造事業における大型ペットボトル飲料製造設備と製品倉庫に転用した結果、不動産運用事業による売上高は32百万円（前年同四半期比42.9%減）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ646百万円増加し、1,412百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,198百万円（前年同四半期は794百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加額785百万円、税金等調整前四半期純利益600百万円、減価償却費314百万円及び長期前払費用の減少額176百万円等によるものであります。一方、売上債権の増加額433百万円、たな卸資産の増加額153百万円及びその他の負債の減少額146百万円等による資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16百万円（前年同四半期は23百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出252百万円、定期預金の預入による支出82百万円及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入220百万円及び定期預金の払戻による収入111百万円等による資金の増加がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、536百万円（前年同四半期は416百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出655百万円、リース債務の返済による支出191百万円、配当金の支払額50百万円及び短期借入金の純減額30百万円等によるものであります。一方、セール・アンド・リースバックによる収入406百万円による資金の増加がありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

第2四半期連結会計期間末のグループ全体の従業員数は、飲料製造事業における宝積飲料株式会社の子会社化により、同社の従業員117名が加わり、前連結会計年度末に比べて99名増加し、第1四半期連結会計期間末に比べると繁忙期の終了による季節的雇用者の離職等により、16名減少し605名となりました。なお、従業員数は、就業人員数（常用パート・嘱託・派遣社員を含み、非常用パートを除く。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、飲料製造事業における非炭酸飲料、酒類について、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

非炭酸飲料につきましては、主に平成23年4月1日付にて実施した宝積飲料株式会社の子会社化により、同社の実績が新たに加わったことによるものであり、これによる生産実績は3,852百万円（前年同四半期比265.8%増）、受注実績は3,650百万円（前年同四半期比283.4%増）及び受注残高は273百万円（前年同四半期比153.2%増）であります。

また酒類につきましては、主要な取引先である富永貿易株式会社からの受注に加え、大手飲料メーカーや各ブランドオーナーからの受託製造数量が増加したことによるものであり、これによる生産実績は1,804百万円（前年同四半期比44.7%増）、受注実績は1,741百万円（前年同四半期比51.3%増）及び受注残高は212百万円（前年同四半期比68.3%増）であります。

なお、飲料製造事業の販売実績につきましては、6,831百万円となり、前年同四半期比88.4%の増加となっております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、平成23年4月1日付にて実施した宝積飲料株式会社の子会社化により、同社の主力設備である志和工場が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は以下のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他		合計
宝積飲料株式会社	志和工場 （広島県東広島市）	飲料製造事業	生産設備	460,566	312,689	308,867 (19,114.09)	2,502	9,411	1,094,034	101

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品等であります。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自販機産業はこれまでの量的拡大から差別化を重視した質的向上への転換が求められております。このような状況のなか、自社投資による「フルライン自販機」と小型コーヒーマシン「カフェバー」の増設を強化するとともに、M & A戦略を強化して業界再編を促してまいります。また、フルライン自販機では従来の一時的な販売価格の見直しを含め、多様な価格体系で顧客ニーズに応えてまいります。

飲料製造事業においては、小売業等向けのプライベートブランド（PB＝自主企画）の清涼飲料・低アルコール飲料の市場が急拡大しており、大手小売業向けに高品質で価格訴求力のある商品の企画提案型営業を推進してまいります。また、平成23年4月1日付で広島県の宝積飲料株式会社を株式交換にて子会社化しており、今後はアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場とのシナジーを高めながら、自社グループブランド飲料の製造販売を強化してまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であると考えております。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業環境の変化に即応するとともに、最善の経営方針を立案するように努めています。当社グループではこれまで、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの業務提携やM & Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、今後とも引き続き優位性を堅持できるものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコムト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,300	34.10
河本 隆雄	広島県福山市	1,185	17.57
宝積 良忠	広島県東広島市	293	4.35
寺地 實	広島県福山市	226	3.36
アシード・インベストメント・クラブ	広島県福山市船町7番23号	196	2.91
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.82
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	187	2.77
河本 充生	岡山市南区	181	2.69
河本 大輔	広島県福山市	179	2.66
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市船町7番23号	113	1.68
計	-	5,053	74.90

(注) 1. アシードホールディングス株式会社の所有株式数113,043株は、議決権を有していません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,632,500	66,325	-
単元未満株式	普通株式 2,124	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	66,325	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホール ディングス株式会 社	広島県福山市 船町7番23号	113,000	-	113,000	1.68
計	-	113,000	-	113,000	1.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,116	1,756,062
受取手形及び売掛金	1,536,624	2,419,848
商品及び製品	952,373	1,177,080
原材料及び貯蔵品	142,942	253,701
前払費用	1,125,016	1,068,008
繰延税金資産	121,228	75,045
その他	536,672	582,835
貸倒引当金	2,963	6,812
流動資産合計	5,435,010	7,325,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	813,693	1,318,423
機械装置及び運搬具(純額)	164,576	436,922
工具、器具及び備品(純額)	15,642	30,724
土地	3,458,478	3,812,997
リース資産(純額)	742,744	1,078,772
建設仮勘定	247,450	17,386
有形固定資産合計	5,442,585	6,695,225
無形固定資産		
のれん	646,662	606,201
リース資産	27,978	35,336
その他	20,379	30,362
無形固定資産合計	695,021	671,901
投資その他の資産		
投資有価証券	438,966	503,907
長期貸付金	35,223	34,706
長期前払費用	1,153,929	1,064,574
繰延税金資産	179,311	161,400
その他	523,351	599,828
貸倒引当金	48,794	40,287
投資その他の資産合計	2,281,987	2,324,130
固定資産合計	8,419,594	9,691,257
資産合計	13,854,605	17,017,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,345,904	3,531,189
短期借入金	1,780,000	2,595,000
1年内返済予定の長期借入金	959,098	1,107,968
リース債務	319,656	366,898
未払金	982,849	959,112
未払法人税等	26,485	90,902
未払消費税等	13,610	79,769
繰延税金負債	290	358
賞与引当金	106,656	130,860
その他	632,882	600,103
流動負債合計	7,167,432	9,462,162
固定負債		
長期借入金	2,166,975	2,014,076
リース債務	518,553	838,358
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	75,485	119,092
役員退職慰労引当金	124,892	166,480
資産除去債務	2,800	2,800
その他	173,742	171,279
固定負債合計	3,110,018	3,359,655
負債合計	10,277,450	12,821,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	1,012,778
利益剰余金	2,680,991	3,080,434
自己株式	251,351	72,839
株主資本合計	4,204,304	4,818,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,293	70,957
土地再評価差額金	550,566	550,566
為替換算調整勘定	2,290	2,112
その他の包括利益累計額合計	627,150	623,637
純資産合計	3,577,154	4,195,207
負債純資産合計	13,854,605	17,017,026

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	15,826,743	18,730,153
売上原価	9,795,780	12,431,469
売上総利益	6,030,963	6,298,683
販売費及び一般管理費	5,630,928	5,700,538
営業利益	400,035	598,145
営業外収益		
受取利息	1,290	3,373
受取配当金	2,524	3,756
不動産賃貸料	7,090	6,497
受取賃貸料	10,183	10,201
受取保険金	-	19,693
その他	18,019	28,090
営業外収益合計	39,108	71,613
営業外費用		
支払利息	40,259	51,073
その他	19,743	21,846
営業外費用合計	60,003	72,919
経常利益	379,139	596,839
特別利益		
固定資産売却益	80	-
貸倒引当金戻入額	6,103	-
投資有価証券売却益	47	-
負ののれん発生益	5,249	21,622
その他	230	84
特別利益合計	11,711	21,707
特別損失		
固定資産除却損	503	222
減損損失	43,396	1,186
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	-	5,901
役員退職慰労金	-	7,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,702	-
災害による損失	-	3,720
特別損失合計	50,614	18,030
税金等調整前四半期純利益	340,237	600,516
法人税、住民税及び事業税	58,913	84,117
法人税等調整額	14,623	66,221
法人税等合計	73,537	150,338
少数株主損益調整前四半期純利益	266,699	450,177
四半期純利益	266,699	450,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,699	450,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,881	3,335
為替換算調整勘定	146	177
その他の包括利益合計	19,028	3,512
四半期包括利益	247,671	453,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,671	453,690

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340,237	600,516
減価償却費	183,220	314,181
減損損失	43,396	1,186
のれん償却額	39,548	40,461
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,594	6,658
賞与引当金の増減額(は減少)	9,288	6,169
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,755	1,675
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,150	5,487
受取利息及び受取配当金	3,815	7,130
支払利息	40,259	51,073
投資有価証券売却損益(は益)	36	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,901
固定資産売却損益(は益)	80	-
固定資産除却損	503	222
負ののれん発生益	5,249	21,622
売上債権の増減額(は増加)	153,012	433,403
たな卸資産の増減額(は増加)	102,853	153,023
長期前払費用の増減額(は増加)	374,799	176,643
その他の資産の増減額(は増加)	202,768	62,096
仕入債務の増減額(は減少)	777,866	785,361
未払消費税等の増減額(は減少)	96,468	80,534
その他の負債の増減額(は減少)	402,351	146,101
その他	6,501	2,701
小計	923,591	1,242,080
利息及び配当金の受取額	3,681	7,198
利息の支払額	39,471	50,197
法人税等の支払額	93,164	19,849
保険金の受取額	-	19,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,636	1,198,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,376	252,001
有形固定資産の売却による収入	430	168
のれんの取得による支出	10,226	-
無形固定資産の取得による支出	193	326
投資有価証券の取得による支出	16,314	15,100
投資有価証券の売却による収入	1,670	-
貸付けによる支出	2,884	1,277
貸付金の回収による収入	2,463	977
定期預金の預入による支出	173,721	82,400
定期預金の払戻による収入	187,005	111,517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	220,974
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,144	16,468

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,000	30,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	438,454	655,249
自己株式の取得による支出	40	16,006
セール・アンド・リースバックによる収入	-	406,769
リース債務の返済による支出	132,614	191,186
配当金の支払額	50,812	50,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,922	536,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	74
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354,668	646,122
現金及び現金同等物の期首残高	758,805	766,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,113,473	1,412,333

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、宝積飲料株式会社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、宝積飲料株式会社の子会社である、株式会社キャリアサポート、株式会社サンパレード、株式会社プレオ・ブレンデックス、株式会社健康生活応援本舗及び関西薬品工業株式会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売交付金	2,561,391千円	2,499,017千円
販売促進費	533,019	525,057
賃借料	164,576	126,270
役員報酬	84,031	98,165
従業員給与	808,780	819,908
賞与引当金繰入額	94,978	93,108
退職給付費用	26,691	26,914
役員退職慰労引当金繰入額	4,150	5,487
貸倒引当金繰入額	15,923	5,070
減価償却費	139,680	182,873

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,463,122千円	現金及び預金勘定 1,756,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 349,648	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 343,728
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,113,473</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,412,333</u>
2.	2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに宝積飲料株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに宝積飲料株式会社の取得価額と宝積飲料株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 1,016,641千円
	固定資産 1,350,419
	流動負債 1,521,097
	固定負債 589,786
	負ののれん 21,622
	宝積飲料(株)株式の取得価額 234,554
	株式交換により割当てた自己株式 194,518
	自己株式処分差益 36,585
	差引 3,450
	宝積飲料(株)現金及び現金同等物 224,424
	差引:宝積飲料(株)取得による収入 <u>220,974</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	50,812	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	50,812	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地を、当社より連結子会社に売却した事により、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において利益剰余金が1,007,248千円減少いたしました。なお、純資産合計への影響はございません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,735	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	53,076	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付をもって、宝積飲料株式会社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。この結果、資本剰余金が36,585千円増加、利益剰余金が21,622千円増加及び自己株式の割当てに伴う増加が194,518千円発生し、株主資本全体で252,726千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事 業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,808,973	3,625,981	334,990	56,798	15,826,743	-	15,826,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,576	255,280	1,582	47,536	359,976	359,976	-
計	11,864,550	3,881,261	336,573	104,334	16,186,720	359,976	15,826,743
セグメント利益	350,487	108,651	46,744	53,891	559,775	159,740	400,035

(注)1. セグメント利益の調整額 159,740千円には、セグメント間取引消去21,072千円、のれんの償却額 5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 175,798千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自販機運営リテイル事業」において、事業用土地及び遊休土地について30,425千円の減損損失を計上しております。また「不動産運用事業」において、賃貸用土地及び建物について12,460千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事 業	飲料サービス システム事 業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,565,904	6,831,706	300,121	32,421	18,730,153	-	18,730,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,690	348,491	1,630	76,790	483,603	483,603	-
計	11,622,594	7,180,197	301,752	109,211	19,213,756	483,603	18,730,153
セグメント利益	390,490	299,020	31,680	49,080	770,271	172,125	598,145

(注)1. セグメント利益の調整額 172,125千円には、セグメント間取引消去11,036千円、のれんの償却額 5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 178,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「自販機運営リテイル事業」に区分していたコーヒーサービス（カフェスコ）については、経営管理単位の見直しを行い、セグメント区分との整合性を図るため、従来の「飲料カードシステム事業」に含めることとし、セグメントの名称を「飲料サービスシステム事業」に変更いたしました。

これにより、前第2四半期連結累計期間の「自販機運営リテイル事業」と「飲料サービスシステム事業」の売上高及びセグメント利益は当該変更が前年同四半期に行われたものとして組み替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間において、「自販機運営リテイル事業」及び「不動産運用事業」において減損損失を計上しておりますが、金額が軽微であるため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益21,622千円を計上しております。これは飲料製造事業において、平成23年4月1日を効力発生日とする株式交換により、宝積飲料株式会社を完全子会社化したことに伴う同社の全株式の取得により発生したものであります。

(金融商品関係)

長期貸付金及び長期借入金については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円99銭	67円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,699	450,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,699	450,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,351	6,646

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....53,076千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

アシードホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。